

地域コミュニティ協議会の支援のあり方検討委員会 検討項目（案）

課題区分		整理された課題	各区ワークショップから出された主な支援策	検討項目の例
1. 方向性 2. 役割	コミ協の位置づけ	活動範囲や活動内容が明確になっていない。 コミ協の活動内容と他団体との関係が明確でない。 コミ協の定義や役割が明確でない。 コミ協の権限が明確になっていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例などでコミ協の位置づけ・責任・権限を明確にする。 ・ コミ協のあり方に関して条例をつくる（地区、コミ協の独自性を認める）。 ・ コミ協と行政の役割分担を明確化する（コミュニティ協議会は行政の下請けではない）。 ・ コミ協と自治協の役割分担を明確にする。 	<p>○協働指針の策定</p> <p>【メリット】弾力的な運用ができる。</p> <p>【デメリット】指針だけでは法的な位置づけが不明確のまま。</p> <p>○例規等の制定</p> <p>【メリット】コミ協の活動について市民に安心感が生まれる。</p> <p>【デメリット】活動が例規に縛られる。規定の仕方ですら附属機関になり、自主性が弱くなる。</p>
3. 外部との協働・協力		行政やコミ協同士、各団体との連携が取れていない。 コミ協と自治会、他団体との関係や連携が明確ではない。 地域内の他組織との連携が上手く行っていない。 自治会長のコミ協に対する意識にばらつきがある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミ協と行政が協働して事業を企画、実施する。 ・ 基本計画（年間の活動計画）の情報を共有する。 ・ コミ協同士の生の意見を話し合う場を開催する。 ・ 自治振興会とコミ協の連携を強化する。 	<p>○行政のコミ協支援体制の構築【26年度末まで】</p> <p>【メリット】ワーキンググループを立ち上げ、全庁的に幅広い支援策を展開できる。</p> <p>【デメリット】行政の関与が高まる。</p> <p>○コミ協の連合組織立ち上げの呼びかけ【26年度末まで】</p> <p>【メリット】コミ協活動の活性化につながる。</p> <p>【デメリット】役員の負担が増える。</p> <p>○自治会の連合組織との連携強化</p> <p>【メリット】地域における効率的な事業等が行える。地域の連携が一層強化される。</p> <p>【デメリット】役員の負担が増える。</p>
4. 支援	①補助制度	運営費や活動資金が不足している。 補助金が使いにくい。 コミ協への資金提供の内容が適切でない。 役員報酬、費用弁償がない。 事務手続きがわずらわしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助額を増額する。 ・ ゴミ手数料に頼らない補助金にする。 ・ 人口規模に合わせた補助金にする。 ・ 事務局人件費を増額する。 ・ 補助金を自由に使えるようにする。 ・ 交付金制度にする。 ・ 有償ボランティアに変える。 ・ 役員手当を支給する。 ・ 会議等の費用弁償制度を設ける。 ・ 市へ届け出る事務手続を簡素化する。 	<p>○補助金額等の増額</p> <p>【メリット】コミ協事業の増加が見込まれる。</p> <p>【デメリット】市の財源が限られているため、予算で制約される。</p> <p>○補助制度の見直し</p> <p>【メリット】持続可能な制度となる。コミ協発意の制度を検討できる。</p> <p>【デメリット】予算の制約がある。</p> <p>○自治会（連合会）等他団体との連携</p> <p>【メリット】地域における効率的な事業等が行える。地域の連携が一層強化される。</p> <p>【デメリット】地域により状況が異なり、全市一律の実施が困難。役員の負担が増える。</p>
	②活動拠点	活動拠点が整備されていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミ協の活動拠点施設を整備する。 	<p>○活動拠点の整備</p> <p>【メリット】活動拠点の確保により、活動が活性化する。</p> <p>【デメリット】市の財源確保のため、計画的な整備になる。</p> <p>○活動拠点の位置づけの整理</p> <p>【メリット】活動状況に応じた拠点整備が進めやすい。</p> <p>【デメリット】既存施設ですらすぐに拠点が確保されない。全市一律の実施が困難。</p>
	③人的支援	人材育成が進んでいない。 人材が不足している（高齢化、後継者不足）。 行政の支援体制が不足している。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成の講座等を開催する（コーディネーター）。 ・ 若手の人材育成（マニュアルの作成、講座の開催）を行う。 ・ 行政はコミ協担当を決め、窓口を一本化する（一人4コミ協を担当する）。 ・ 支援職員やサポートチームなど、行政の支援体制を強化する。 	<p>○人材の育成【順次】</p> <p>【メリット】人材育成講座を開催することで、人材のスキルアップができる。</p> <p>【デメリット】参加者が集まりにくい。</p> <p>○行政のコミ協支援体制の構築【26年度末まで】 再掲</p> <p>【メリット】ワーキンググループを立ち上げ、全庁的に幅広い支援策を展開できる。</p> <p>【デメリット】行政の関与が高まる。</p>